

愛称：先読みセンス フレキシブル日本株ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年04月30日

ファンド設定日：2014年09月05日

日経新聞掲載名：先読みセンス

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,160	-122
純資産総額（百万円）	185	-2

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/03/29	-1.2
3 カ月	2024/01/31	10.6
6 カ月	2023/10/31	19.3
1 年	2023/04/28	32.7
3 年	2021/04/30	30.3
設定来	2014/09/05	1.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2019/07/25	0
第6期	2020/07/27	0
第7期	2021/07/26	0
第8期	2022/07/25	0
第9期	2023/07/25	0
設定来累計		0

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	68.4	-2.3
プライム	68.2	-2.3
スタンダード	0.3	-0.1
グロース	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	31.7	-0.1
合計	100.2	-2.5

運用概況

当月末の基準価額は、10,160円（前月比-122円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-1.2%となりました。

- ※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
- ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

- 設定・運用



ご参考 市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



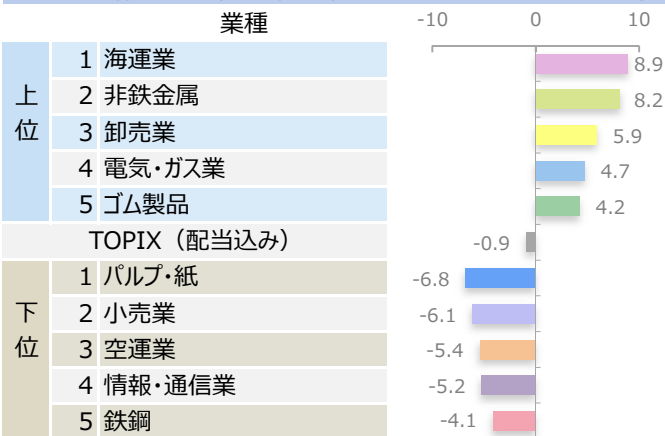
当月末：4,656.3 前月末：4,699.2 騰落率：-0.9%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：38,405.7 前月末：40,369.4 騰落率：-4.9%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

上旬は、米国で堅調な内容を示す経済指標を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げへの期待が後退し、軟調な展開となりました。中旬は、米国で根強いインフレ圧力を示す指標の発表を受けて長期金利が上昇したことや、半導体株の短期的な過熱感が警戒されたことに加え、中東情勢が更に緊迫化したことが投資家心理の悪化に拍車をかけ、下げ幅を拡大しました。下旬は、中東情勢を巡る過度な警戒感の一時的な後退、米長期金利の上昇一服、日銀の金融政策決定会合後の米ドル高・円安の進行から、月末にかけて持ち直す展開となりました。

業種別では、海運業、非鉄金属、卸売業などが市場をアウトパフォームした一方、パルプ・紙、小売業、空運業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界経済は、中国景気の先行きを巡る警戒などは残るものの、総じて底堅く推移しています。日本についても、海外経済が底堅く推移することに加え、賃金および物価の上昇による好循環に入りつつあることを支えに、堅調さを維持すると想定します。

株式市場は、高値圏でもみ合う展開を想定します。企業業績の持続的な改善、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展、デフレからの脱却などに対する期待は続くと考えられます。これは株式市場の中期的な支援材料と考えられます。一方、根強いインフレに伴う米金融引き締め長期化懸念、為替市場における政府・日銀の市場介入に対する警戒、中東情勢を巡る不透明感など短期的には不透明要素が多く残存しており、これらが当面、株価の上値を抑える要因になると考えます。

■ 設定・運用

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因	
	寄与額		寄与額		寄与額
株式	-79	上位	1 卸売業	下位	1 北海道電力
先物・オプション等	-28		2 電気・ガス業		2 第一三共
分配金	0		3 非鉄金属		3 三井物産
その他	-15		4 銀行業		4 日立製作所
合計	-122		5 医薬品		5 ニデック
			1 輸送用機器		1 東京エレクトロン
			2 情報・通信業		2 トヨタ自動車
			3 電気機器		3 ソフトバンクグループ
			4 小売業		4 信越化学工業
			5 機械		5 アドバンテスト

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（％）

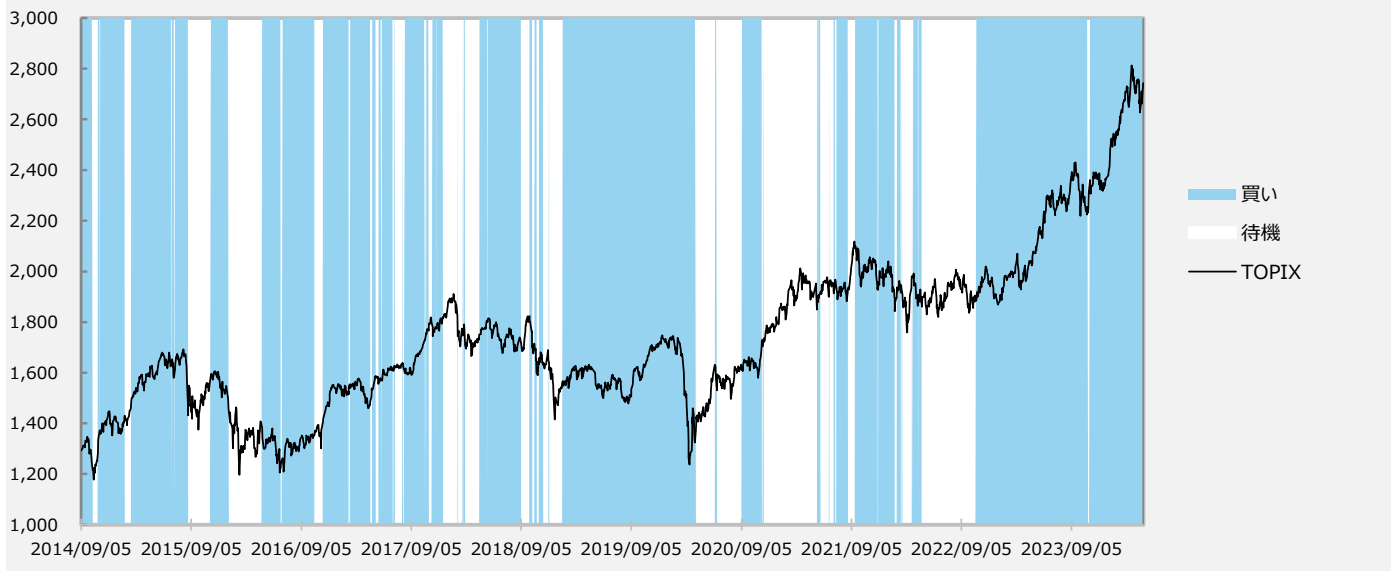
	当月末	前月比	
1 電気機器	13.1	+1.1	13.1
2 輸送用機器	6.6	-0.2	6.6
3 銀行業	5.8	+0.1	5.8
4 情報・通信業	5.6	-1.3	5.6
5 卸売業	5.4	-0.4	5.4
6 機械	3.5	-0.5	3.5
7 小売業	3.4	-0.2	3.4
8 医薬品	3.0	+0.0	3.0
9 化学	2.7	-0.6	2.7
10 保険業	2.6	-0.3	2.6

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）（組入銘柄数 204）

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2
3 三菱商事	卸売業	2.1
4 日立製作所	電気機器	1.9
5 三井物産	卸売業	1.5
6 ソニーグループ	電気機器	1.4
7 第一三共	医薬品	1.3
8 キーエンス	電気機器	1.2
9 東京海上ホールディングス	保険業	1.2
10 信越化学工業	化学	1.1

TOPIX(ポイント)・フレキシブル戦略（買い/待機）の推移



※ 「買い戦略」時・・・株式の実質投資比率約100% 「待機戦略」時・・・株式の実質投資比率約0%
※ 上記グラフは過去の実績であり、将来のファンドの運用成果等を約束するものではありません。

ファンドマネージャーコメント

<今後の運用方針>

足元、本決算発表が本格化していますが、業績モメンタムやバリュエーション、株主還元方針などを考慮しながら、銘柄の選別を行っていく方針です。

引き続き、各国の金融政策の動向や中東・ウクライナ情勢などについても注視し、機動的にポートフォリオのリバランスを行っていきたいと考えています。

ファンドの特色

- 主にわが国の株式に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。
 - 株式の運用においては、わが国の株式を投資対象として、ファンダメンタル価値対比割安な銘柄と将来収益への成長期待が高い銘柄を中心に投資するリサーチ・アクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数）*を上回る収益を上げることを目指します。
 - 株式の運用は「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」を通じて行うほか、当ファンドから直接株式に投資する場合があります。

* TOPIX（東証株価指数）とは
日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。
日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。
- 市場環境に応じて、株式への実質投資比率を機動的に変動させることで、株式に対する投資リスクの低減を図ります。
 - 株式への実質投資比率の調整にあたっては、委託会社独自の「DMI シグナル」を活用します。
株式への実質投資比率の調整には、原則として株価指数先物取引を活用します。
 - * DMIは「Directional Movement Index」の略で「方向性指数」と呼ばれています。市場の方向性やトレンドの強さを判断するのに役立つ指標です。
※日本株式市場の動向を予測するための指標については、今後変更の可能性がります。
- 毎決算時に、分配金額を決定します。
 - 決算日は、毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ 指数の著作権など
東証株価指数（TOPIX）は、マザーファンドのベンチマークです。
「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドでは、株式の実質組入比率を機動的に変更することで、株式市場の下落時のリスクの低減を目指しますが、市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があります。この場合、市場の下落時のリスクを低減できないことや、市場の上昇に追従できないことがあります。
- 待機戦略の場合、株価指数先物取引の売建等を行い、株式の実質組入比率を約0%とすることを目指しますが、株式市場の変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、個別銘柄においては、株式市場の変動リスクに加えて、当該銘柄固有のリスク等が存在します。このため待機戦略の場合であっても、上記の事由や信託報酬等の影響により、ファンドの基準価額は下落することもあります。
- 株価指数先物取引の価格は、理論価格から大きく乖離する場合があります。株価指数先物取引の売建を行っている際に、当該先物価格が理論価格に対して大幅に割高となった場合は、ファンドの基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

2024年7月25日まで（2014年9月5日設定）

決算日

毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に**0.10%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.804%（税抜き1.64%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ NISA（少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。
2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は、2023年8月末現在のものです。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

